



厚生労働省静岡労働局発表	
日解時禁	令和5年8月29日(火) 午前8時30分以降

担当	静岡労働局 職業安定課
	長 河原崎 佐敏
	地方労働市場情報官 菅沼 健一
	電話 054-271-9950

## 静岡県内の最近の雇用情勢 (令和5年7月分)

### <雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きに落ち着きがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

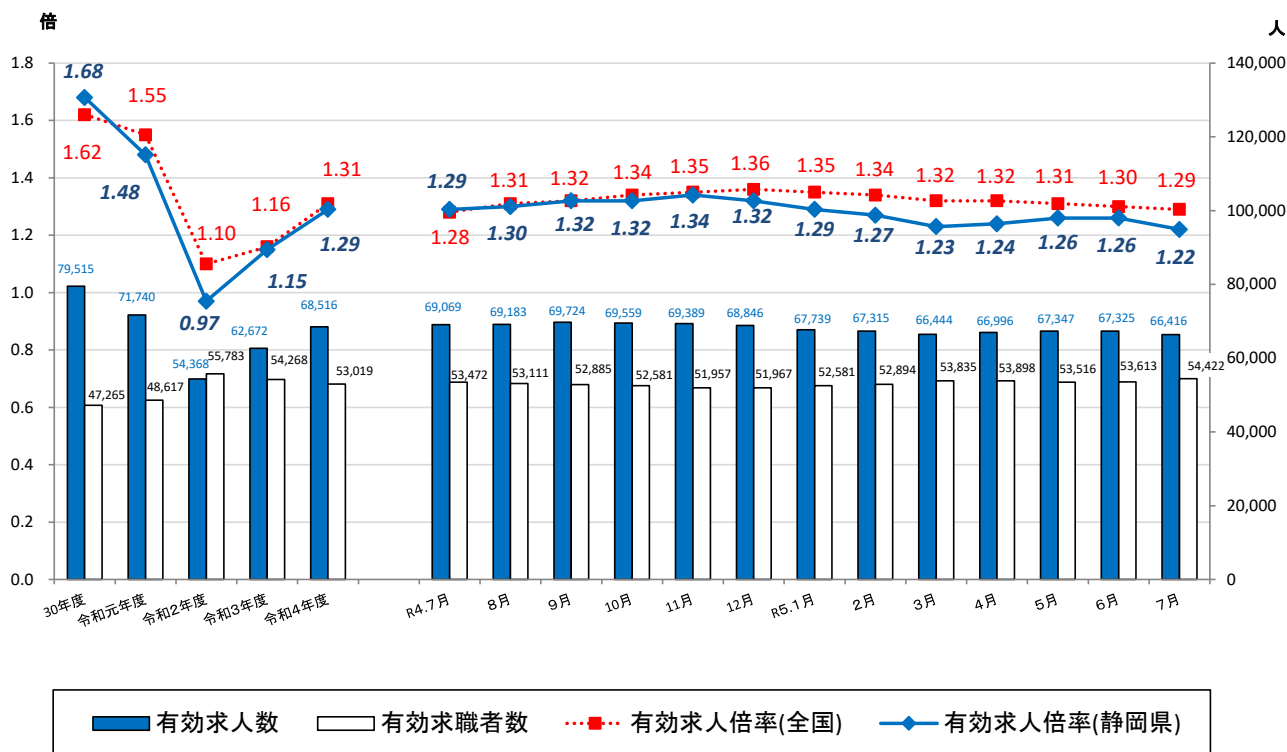
### 1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.22倍となり、前月を0.04ポイント下回った。

30か月連続で1倍台となり、全国値（1.29倍）を0.07ポイント下回った。

・有効求人数（季節調整値）は66,416人（前月比▲1.4%減）となり、2か月連続の減少となった。

・有効求職者数（季節調整値）は54,422人（前月比1.5%増）となり、2か月連続の増加となった。



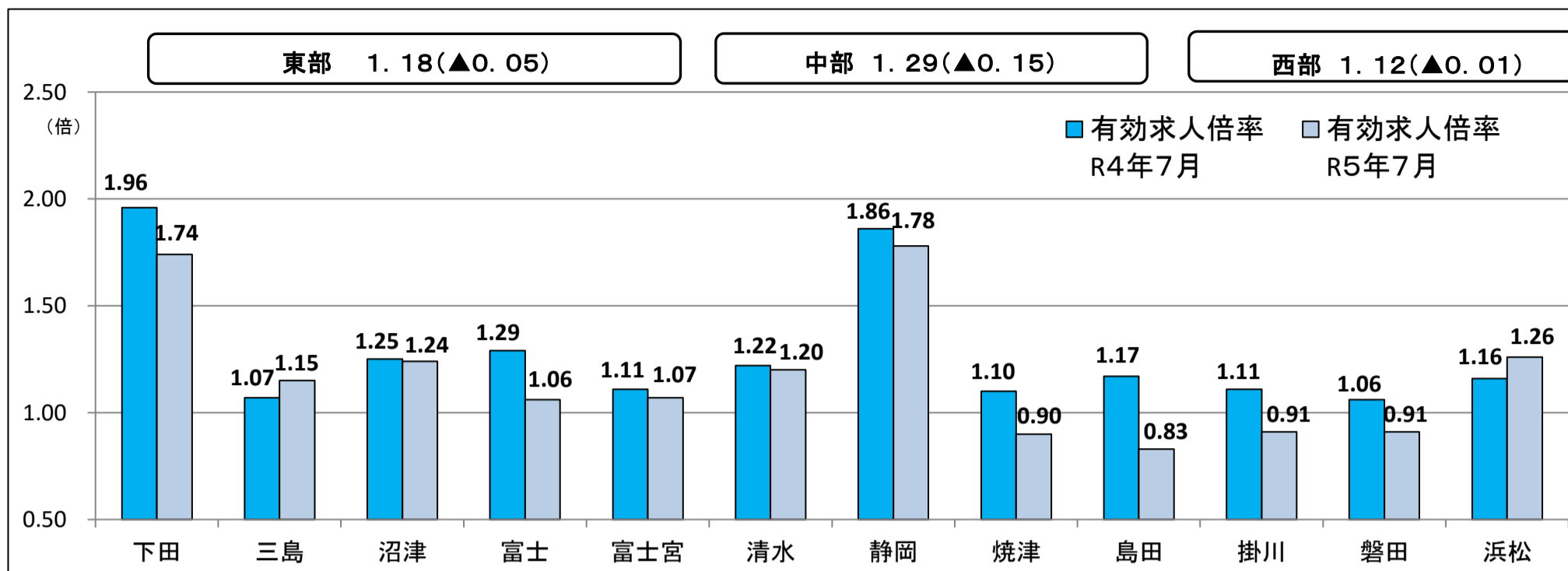
	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全国	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31
静岡県	1.68	1.48	0.97	1.15	1.29

	R4.7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29
静岡県	1.29	1.30	1.32	1.32	1.34	1.32	1.29	1.27	1.23	1.24	1.26	1.26	1.22

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。  
 ※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。  
 ※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

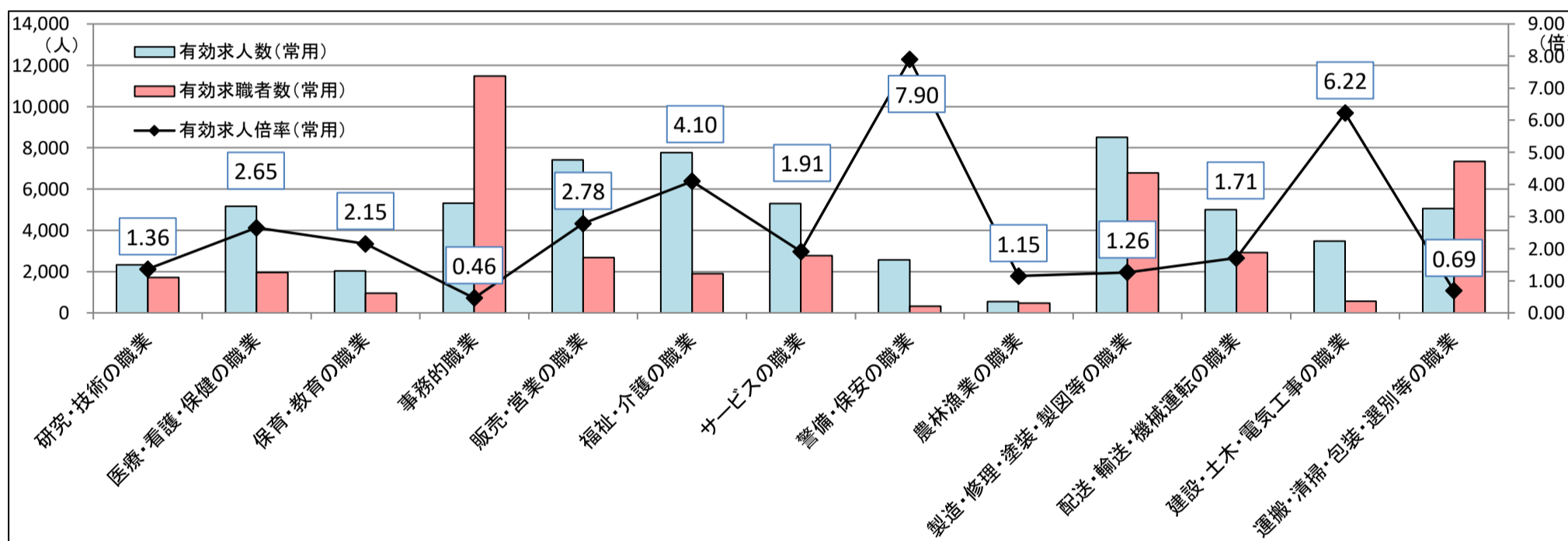
## 2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部は1.18倍、中部は1.29倍、西部は1.12倍で、前年同月と比較し下回った。



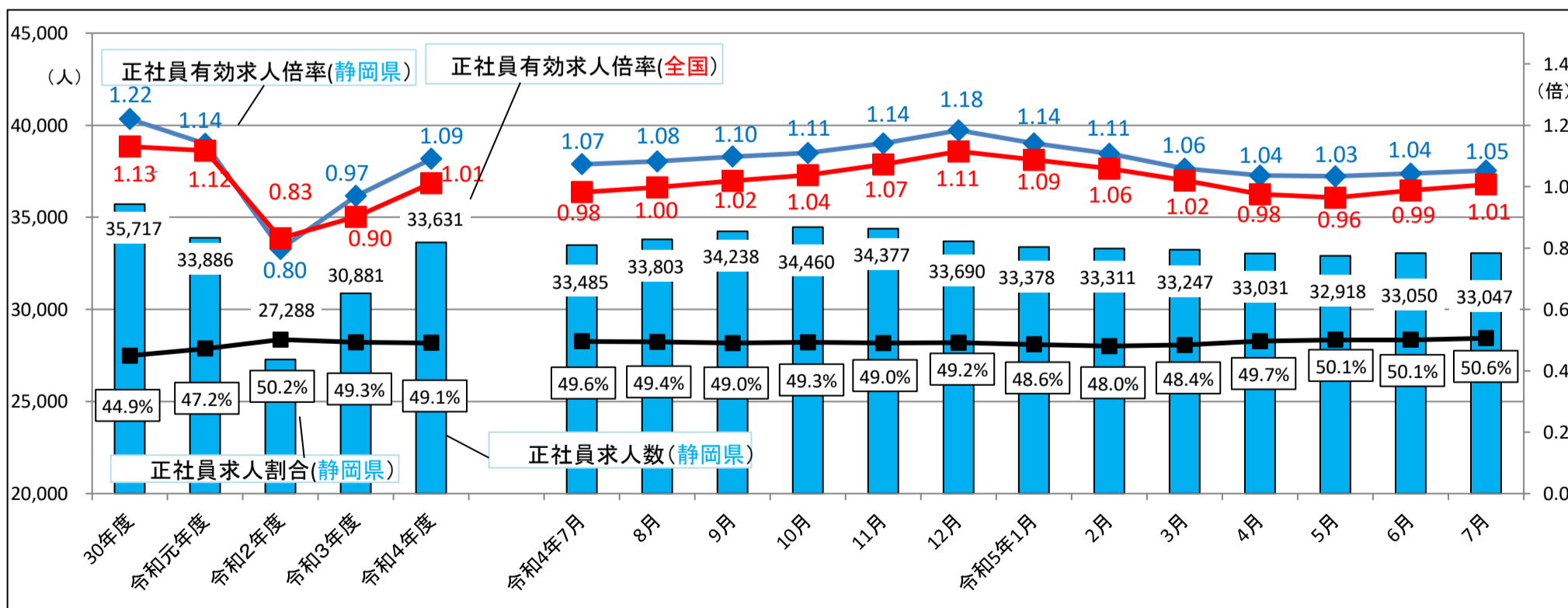
## 3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職業別有効求人倍率は、警備・保安の職業が7.90倍、建設・土木・電気工事の職業が6.22倍、福祉・介護の職業が4.10倍と高くなっており、事務的職業は0.46倍と低くなっている。



## 4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.05倍となり、前年同月を0.02ポイント下回り、全国値(1.01倍)を29か月連続で上回った。正社員の有効求人数は、33,047人となり、前年同月を2か月連続で下回った。

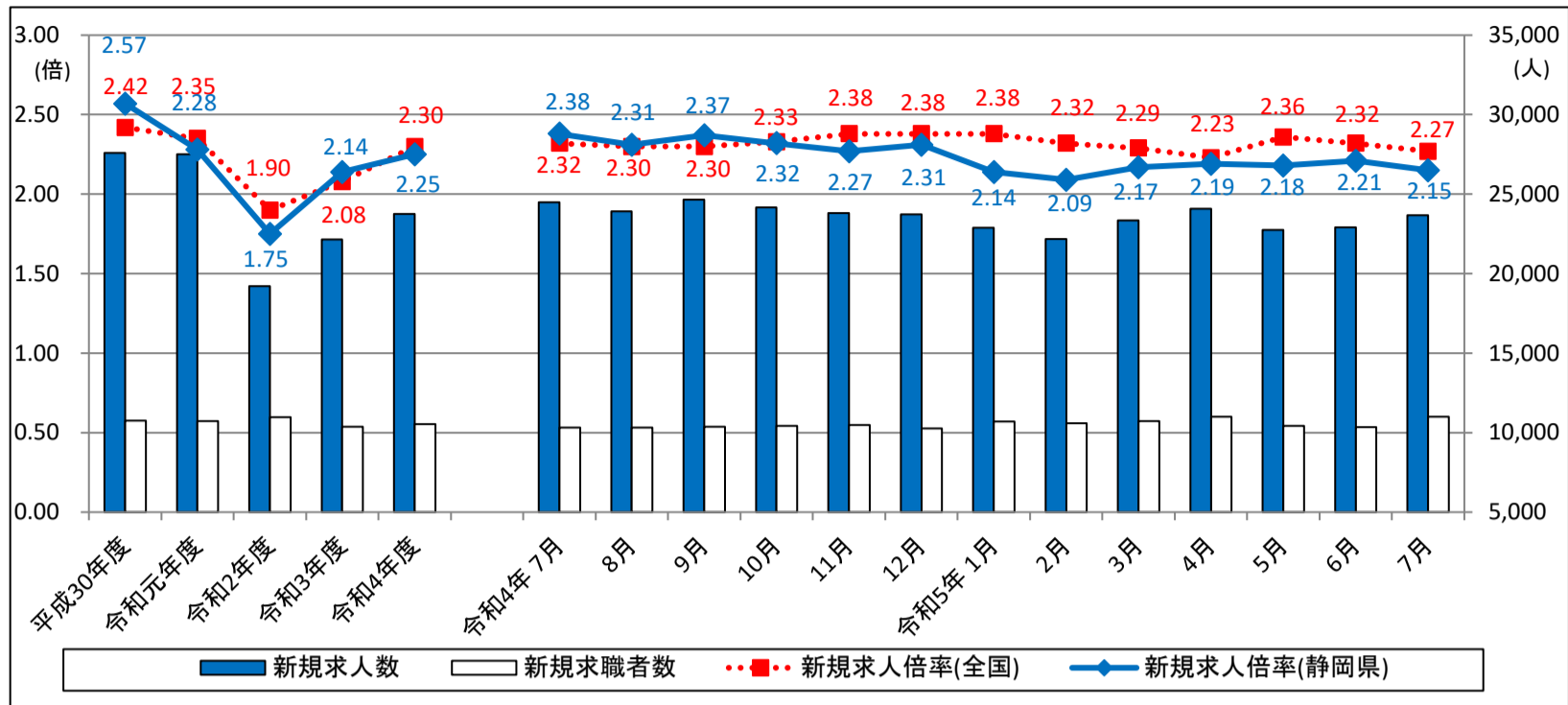


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)で除して算出している。

## 5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

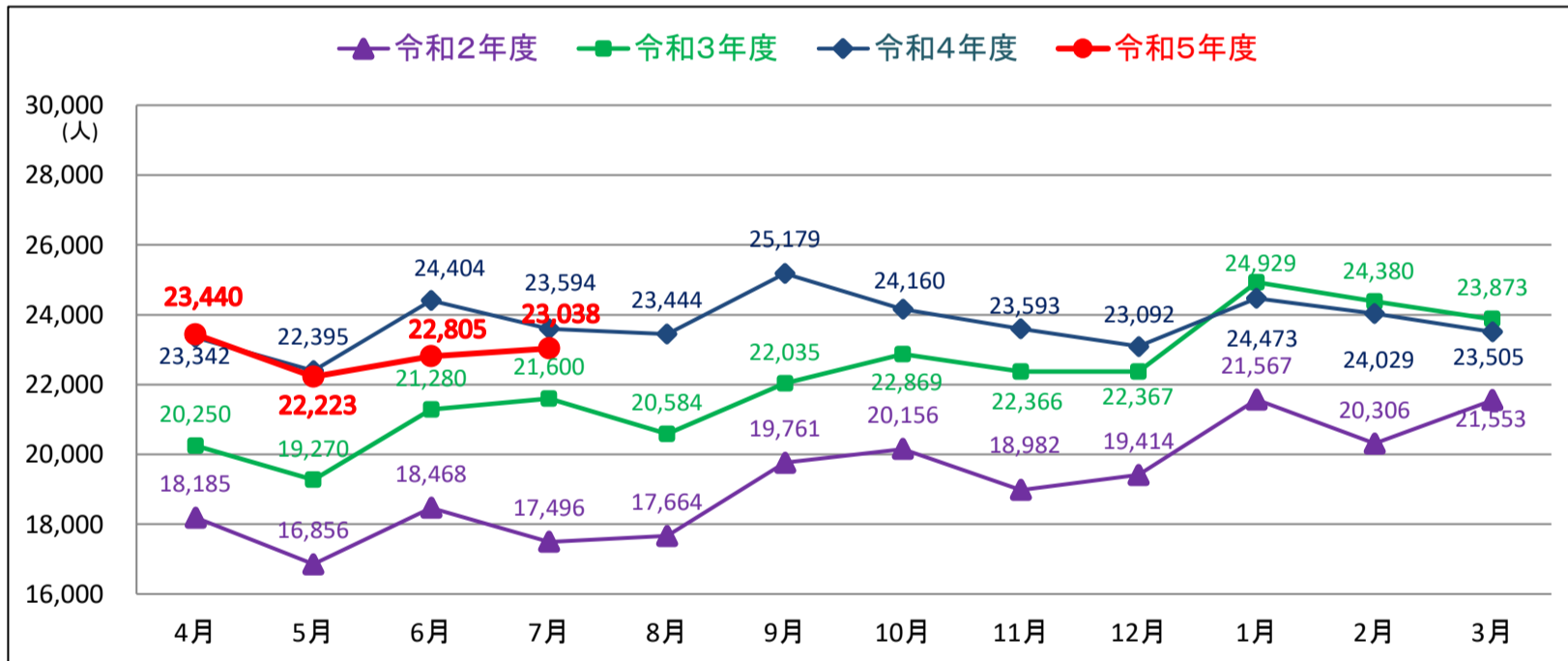
◎新規求人倍率(同)は2.15倍となり、前月を0.06ポイント下回った。27か月連続で2倍台となり、全国値(2.27倍)を0.12ポイント下回った。



※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。  
 ※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

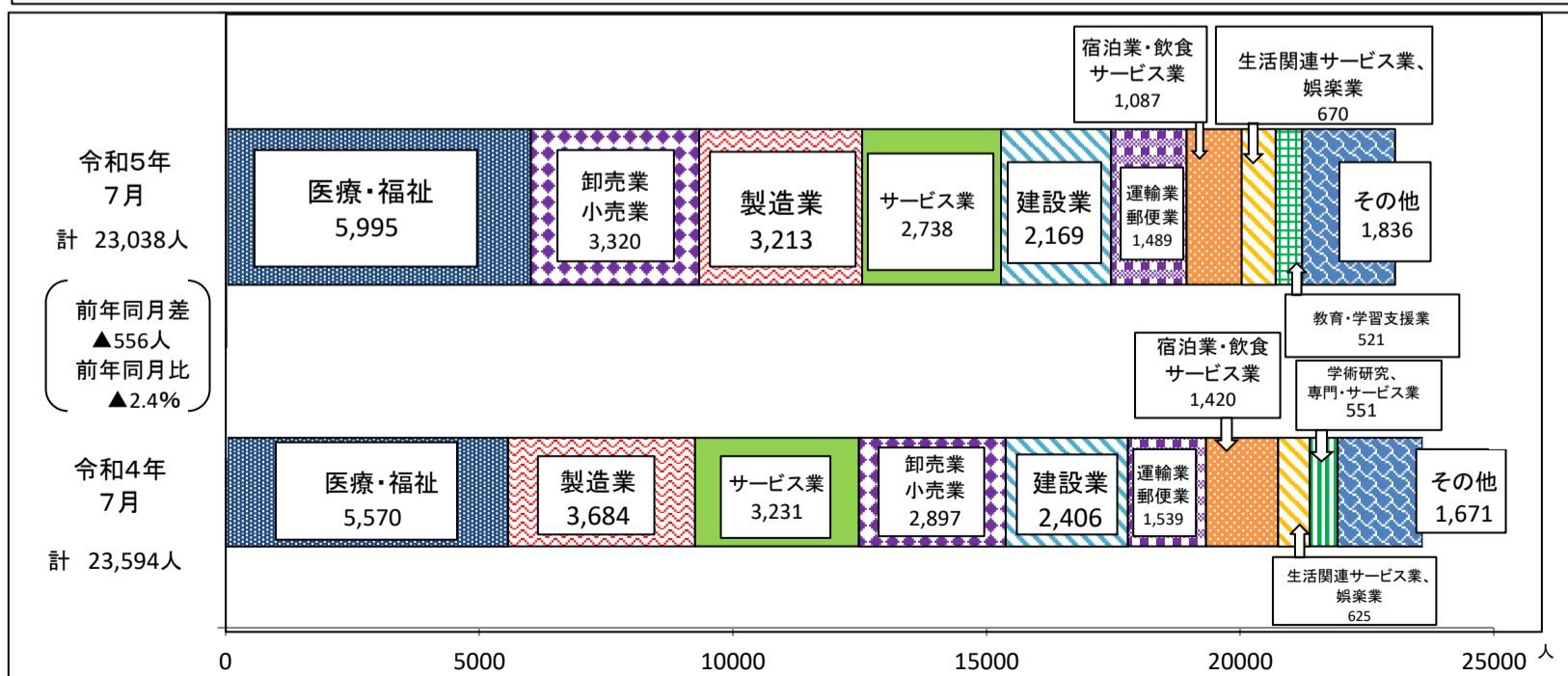
## 6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、23,038人となり、前年同月比で2.4%減少した。うち一般求人数は14,447人となり、1.0%減少、パート求人数は8,591人となり、4.6%減少した。



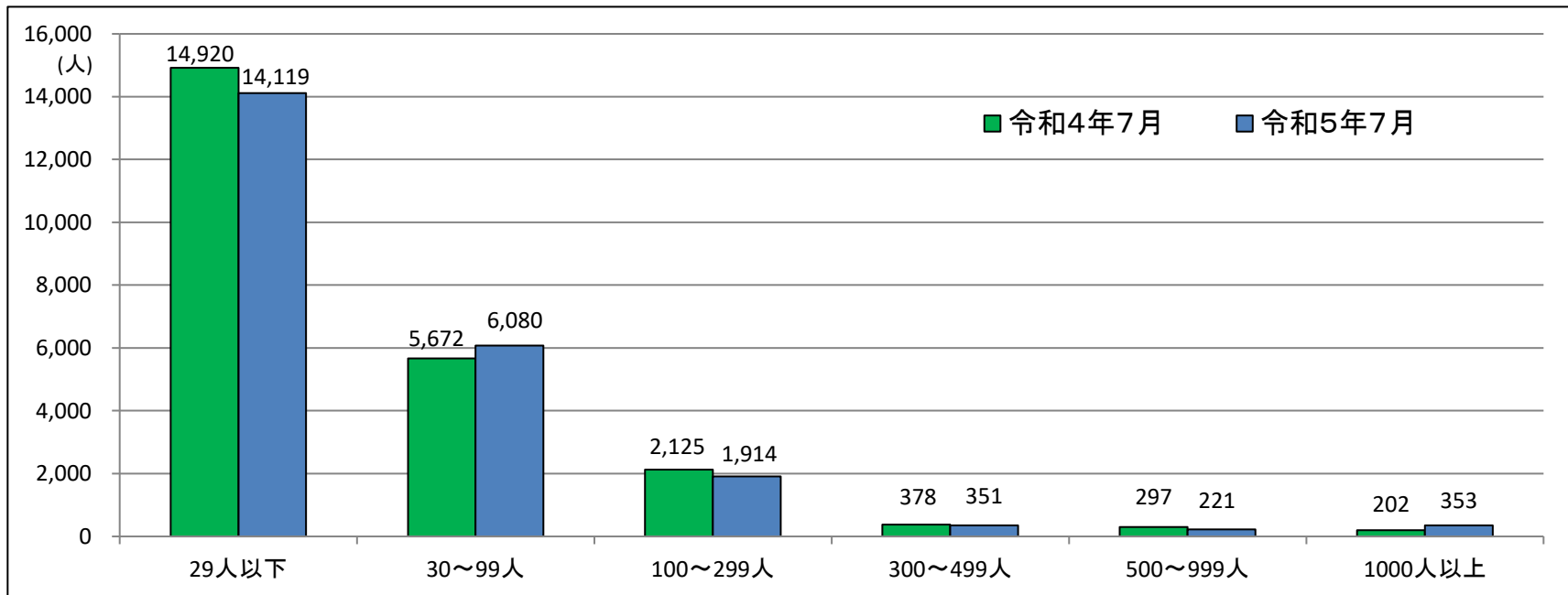
## 7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、卸売業・小売業、医療・福祉で増加し、宿泊業・飲食サービス業、サービス業、製造業、建設業、運輸業・郵便業で減少した。



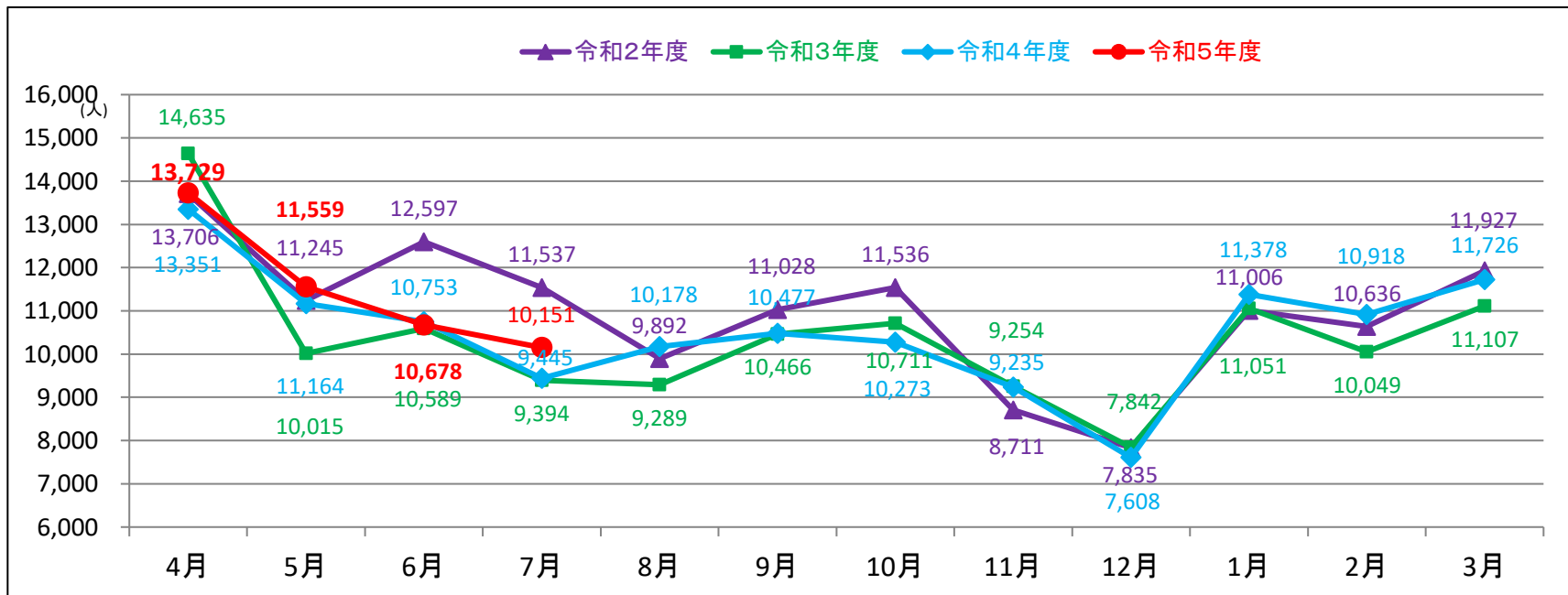
## 8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は29人以下、100～299人、300～499人、500～999人の規模で前年同月を下回った。



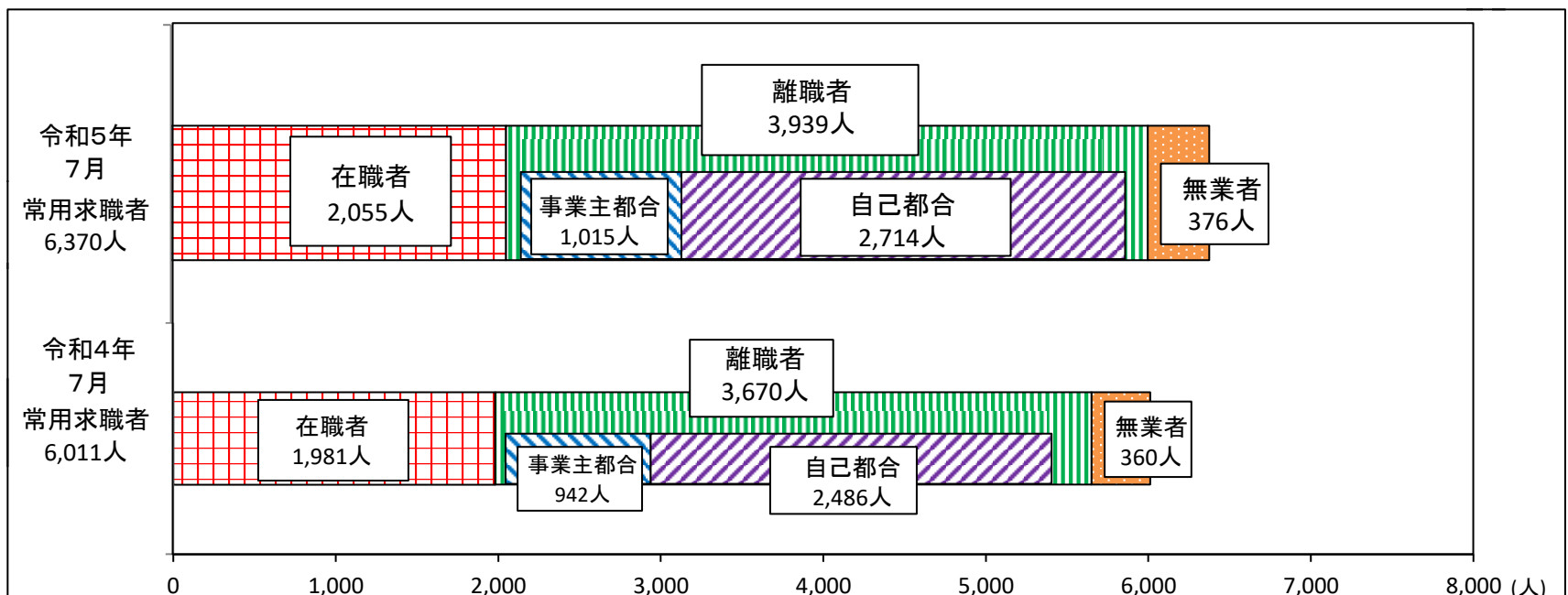
## 9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、10,151人となり、前年同月比で7.5%増加した。前年同月を2か月ぶりに上回った。



## 10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は3.7%、離職者は7.3%、事業主都合は7.7%の増加となった。

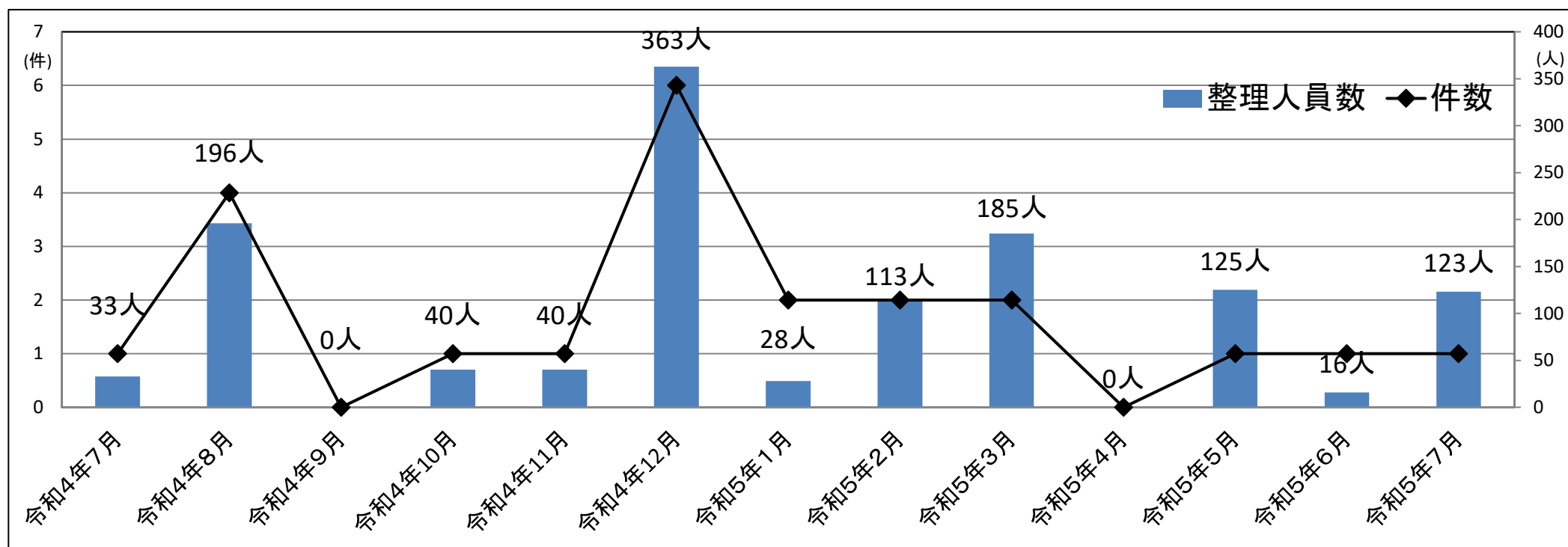


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。  
 ※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

## 11. 人員整理の状況

### (1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、1件123人であった。

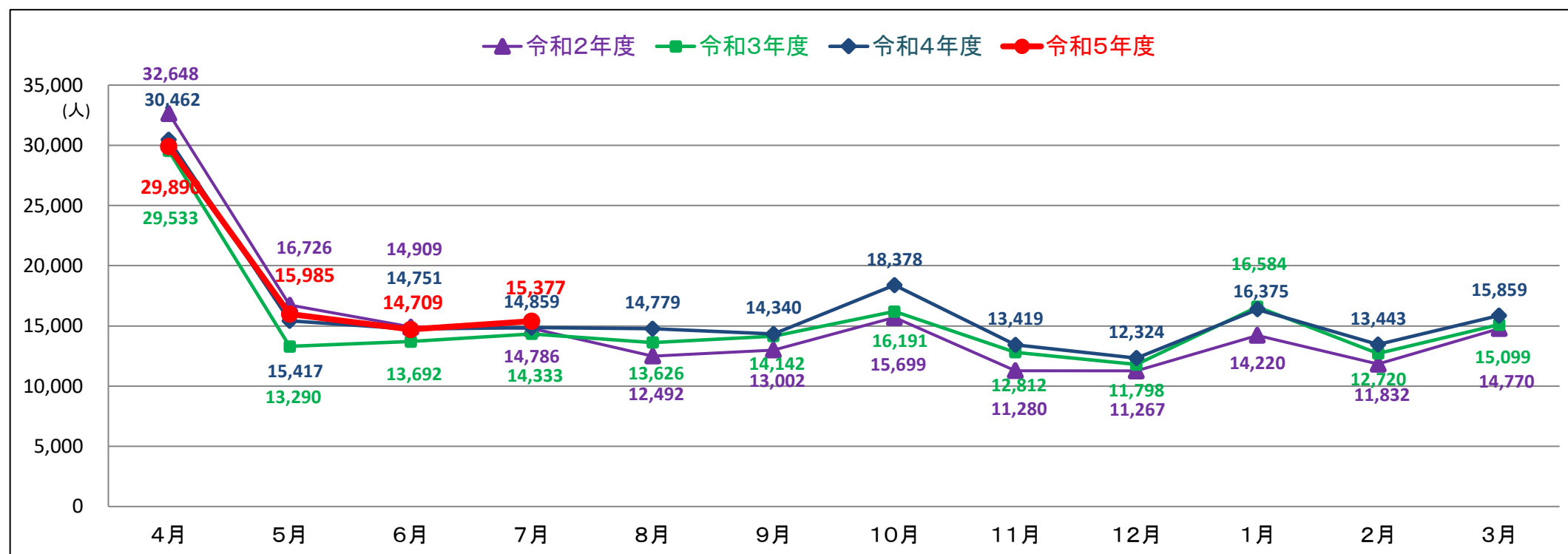


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

## 12. 雇用保険関係

### (1) 雇用保険資格喪失者数の推移

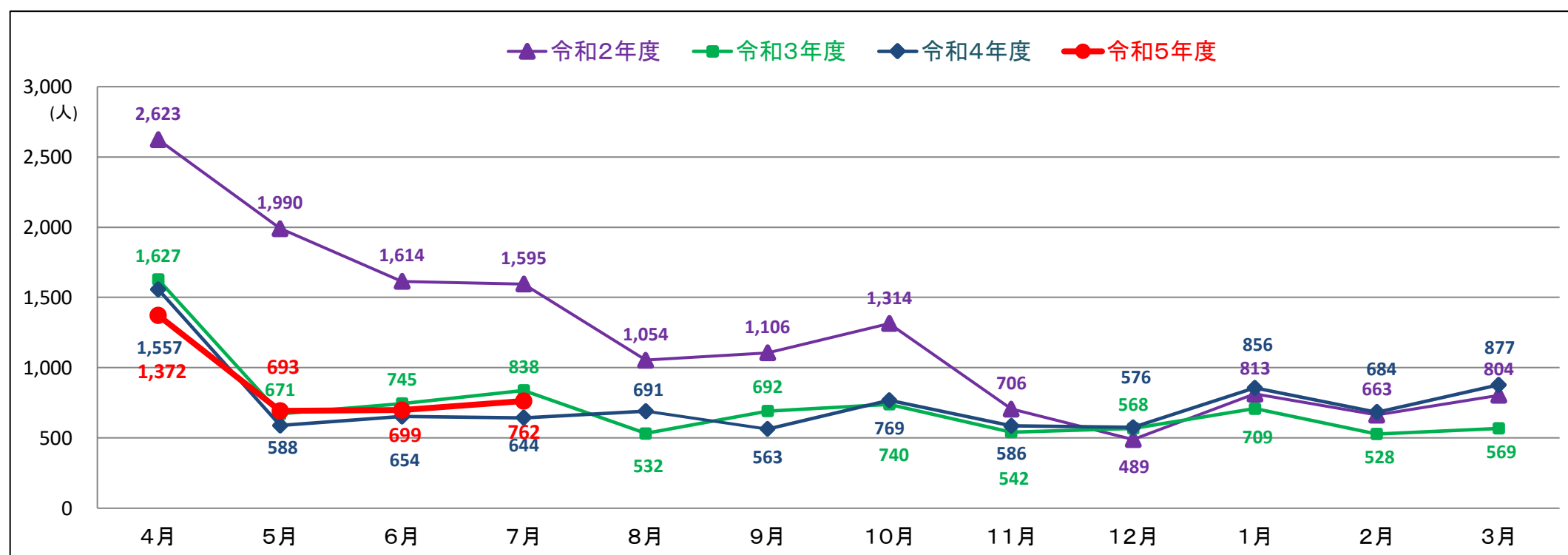
◎雇用保険資格喪失者数は15,377人で、前年同月を3.5%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

### (2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

◎事業主都合による離職者数は762人で、前年同月を18.3%上回った。

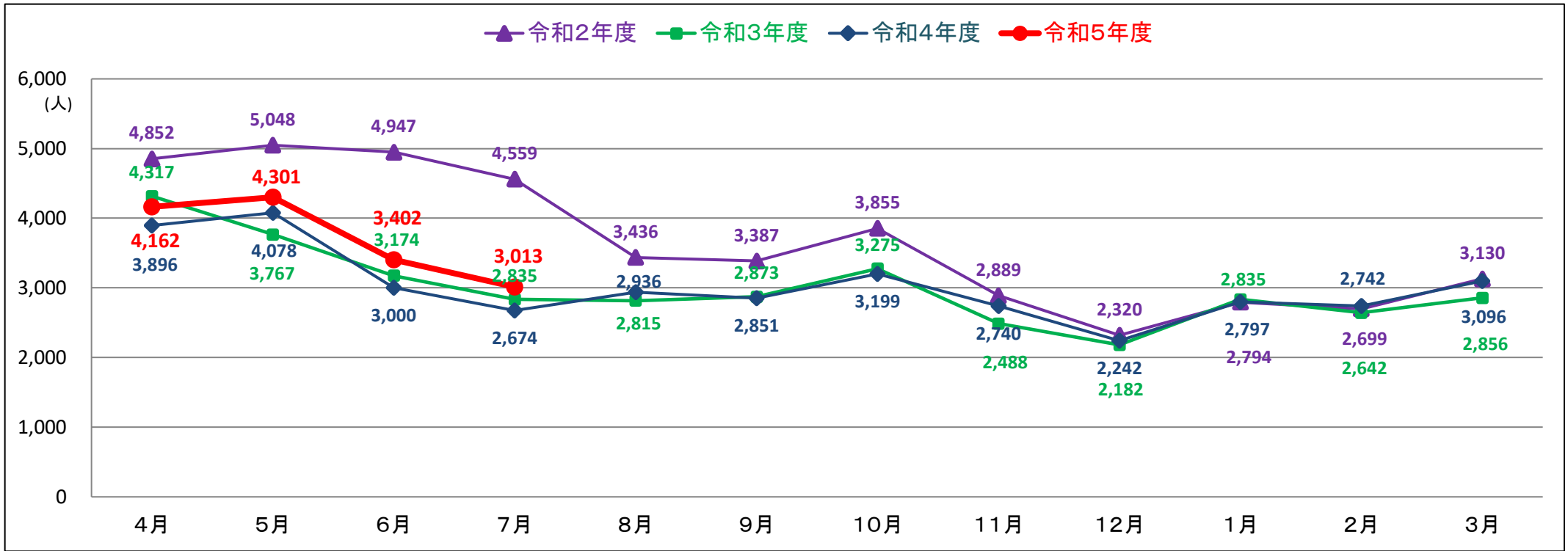


※雇用保険の被保険者資格喪失データより。



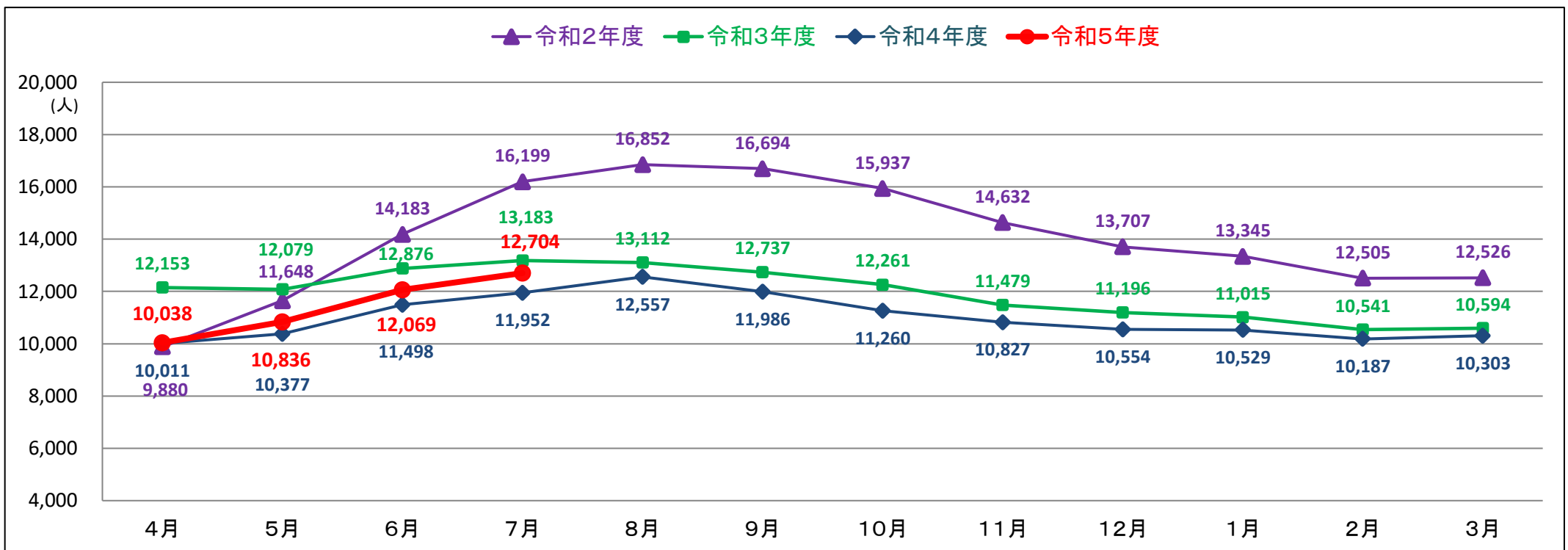
### (3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は3,013人で、前年同月を12.7%上回った。



### (4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は12,704人で、前年同月を6.3%上回った。



### 13. ハローワーク別主要指標の状況(令和5年4月～令和5年7月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(一般)	実績	282	1,084	1,213	710	442	577	1,255	730	651	642	841	2,075	10,502
充足件数(一般)	実績	261	884	1,237	699	369	537	1,552	727	561	528	722	2,103	10,180
雇用保険受給者の早期再就職件数※ 【令和5年4月分～令和5年5月分】	実績	39	184	247	170	79	150	266	183	143	147	184	524	2,316

※1 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。  
 ※2 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

### ハローワーク利用登録者の指標

令和5年7月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク利用登録者	53,650	30,920	22,730	9,871	6,198	3,673	2,446	1,315	1,131

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

# 職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和5年7月分)

項目		年月	令和5年7月	令和5年6月	令和4年7月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
I 全 数	1 新規求職申込件数		10,151	10,678	9,445	▲ 4.9 %	7.5 %
		うち 常用	10,095	10,637	9,405	▲ 5.1 %	7.3 %
	2 月間有効求職者数		54,498	55,849	53,515	▲ 2.4 %	1.8 %
		うち 常用	54,269	55,623	53,309	▲ 2.4 %	1.8 %
	3 新規求人数		23,038	22,805	23,594	1.0 %	▲ 2.4 %
		うち 常用	21,338	21,047	21,692	1.4 %	▲ 1.6 %
	4 月間有効求人数		65,247	65,952	67,468	▲ 1.1 %	▲ 3.3 %
		うち 常用	60,783	61,618	62,267	▲ 1.4 %	▲ 2.4 %
	5 紹介件数		8,683	9,533	8,537	▲ 8.9 %	1.7 %
	6 就職件数		2,455	2,680	2,455	▲ 8.4 %	0.0 %
	7 充足数		2,348	2,586	2,375	▲ 9.2 %	▲ 1.1 %
8 新規求人倍率(3/1)		※ 2.15 倍	※ 2.21 倍	※ 2.38 倍	▲ 0.06 p	▲ 0.23 p	
		2.27 倍	2.14 倍	2.50 倍	0.13 p	▲ 0.23 p	
9 有効求人倍率(4/2)		※ 1.22 倍	※ 1.26 倍	※ 1.29 倍	▲ 0.04 p	▲ 0.07 p	
		1.20 倍	1.18 倍	1.26 倍	0.02 p	▲ 0.06 p	
	地域別	東部(原数値)	1.18 倍	1.15 倍	1.23 倍	0.03 p	▲ 0.05 p
		中部(原数値)	1.29 倍	1.31 倍	1.44 倍	▲ 0.02 p	▲ 0.15 p
西部(原数値)		1.12 倍	1.09 倍	1.13 倍	0.03 p	▲ 0.01 p	
10 就職率(6/1 × 100)		24.2 %	25.1 %	26.0 %	▲ 0.9 p	▲ 1.8 p	
11 充足率(7/3 × 100)		10.2 %	11.3 %	10.1 %	▲ 1.1 p	0.1 p	
II 一 般	12 新規求職申込件数		6,398	6,614	6,031	▲ 3.3 %	6.1 %
		うち 常用	6,370	6,594	6,011	▲ 3.4 %	6.0 %
	13 月間有効求職者数		31,523	31,805	31,290	▲ 0.9 %	0.7 %
		うち 常用	31,415	31,697	31,209	▲ 0.9 %	0.7 %
	14 新規求人数		14,447	14,870	14,588	▲ 2.8 %	▲ 1.0 %
		うち 常用	13,599	14,044	13,689	▲ 3.2 %	▲ 0.7 %
	15 月間有効求人数		41,981	42,238	42,628	▲ 0.6 %	▲ 1.5 %
		うち 常用	39,799	40,112	40,241	▲ 0.8 %	▲ 1.1 %
	16 紹介件数		5,465	5,891	5,417	▲ 7.2 %	0.9 %
	17 就職件数		1,322	1,401	1,337	▲ 5.6 %	▲ 1.1 %
18 充足数		1,303	1,365	1,312	▲ 4.5 %	▲ 0.7 %	
19 就職率(17/12 × 100)		20.7 %	21.2 %	22.2 %	▲ 0.5 p	▲ 1.5 p	
20 充足率(18/14 × 100)		9.0 %	9.2 %	9.0 %	▲ 0.2 p	0.0 p	
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数		3,753	4,064	3,414	▲ 7.7 %	9.9 %
		うち 常用	3,725	4,043	3,394	▲ 7.9 %	9.8 %
	22 月間有効求職者数		22,975	24,044	22,225	▲ 4.4 %	3.4 %
		うち 常用	22,854	23,926	22,100	▲ 4.5 %	3.4 %
	23 新規求人数		8,591	7,935	9,006	8.3 %	▲ 4.6 %
		うち 常用	7,739	7,003	8,003	10.5 %	▲ 3.3 %
	24 月間有効求人数		23,266	23,714	24,840	▲ 1.9 %	▲ 6.3 %
		うち 常用	20,984	21,506	22,026	▲ 2.4 %	▲ 4.7 %
	25 紹介件数		3,218	3,642	3,120	▲ 11.6 %	3.1 %
26 就職件数		1,133	1,279	1,118	▲ 11.4 %	1.3 %	
27 充足数		1,045	1,221	1,063	▲ 14.4 %	▲ 1.7 %	
28 就職率(26/21 × 100)		30.2 %	31.5 %	32.7 %	▲ 1.3 p	▲ 2.5 p	
29 充足率(27/23 × 100)		12.2 %	15.4 %	11.8 %	▲ 3.2 p	0.4 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和5年7月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和5年7月		令和4年7月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	195	183	203	195	▲ 3.9	▲ 6.2
	D 建設業(06~08)	2,169	2,150	2,406	2,359	▲ 9.9	▲ 8.9
	E 製造業(09~32)	3,213	3,034	3,684	3,449	▲ 12.8	▲ 12.0
	09 食料品製造業	570	491	566	507	0.7	▲ 3.2
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	86	75	69	69	24.6	8.7
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	158	154	177	174	▲ 10.7	▲ 11.5
	15 印刷・同関連業	68	67	62	62	9.7	8.1
	16 化学工業	157	131	231	195	▲ 32.0	▲ 32.8
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	222	217	292	281	▲ 24.0	▲ 22.8
	23 非鉄金属製造業	29	27	28	27	3.6	0.0
	24 金属製品製造業	268	259	339	318	▲ 20.9	▲ 18.6
	25 はん用機械器具製造業	185	182	235	221	▲ 21.3	▲ 17.6
	26 生産用機械器具製造業	179	179	218	210	▲ 17.9	▲ 14.8
	27 業務用機械器具製造業	74	74	57	57	29.8	29.8
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	41	38	68	68	▲ 39.7	▲ 44.1
	29 電気機械器具製造業	154	154	199	165	▲ 22.6	▲ 6.7
	31 輸送用機械器具製造業	497	475	625	602	▲ 20.5	▲ 21.1
	G 情報通信業(37~41)	260	237	243	214	7.0	10.7
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,489	1,445	1,539	1,456	▲ 3.2	▲ 0.8
	I 卸売業,小売業(50~61)	3,320	3,055	2,897	2,773	14.6	10.2
	50~55 卸売業	551	541	561	551	▲ 1.8	▲ 1.8
	56~61 小売業	2,769	2,514	2,336	2,222	18.5	13.1
	J 金融業,保険業(62~67)	145	129	185	163	▲ 21.6	▲ 20.9
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	269	262	256	244	5.1	7.4
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	411	369	551	490	▲ 25.4	▲ 24.7
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,087	1,020	1,420	1,195	▲ 23.5	▲ 14.6
	75 宿泊業	598	534	788	599	▲ 24.1	▲ 10.9
	76 飲食店	450	447	532	511	▲ 15.4	▲ 12.5
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	670	607	625	588	7.2	3.2
O 教育,学習支援業(81,82)	521	505	334	308	56.0	64.0	
P 医療,福祉(83~85)	5,995	5,782	5,570	5,473	7.6	5.6	
83 医療業	1,641	1,628	1,733	1,715	▲ 5.3	▲ 5.1	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	4,352	4,152	3,831	3,754	13.6	10.6	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,738	2,041	3,231	2,365	▲ 15.3	▲ 13.7	
91 職業紹介・労働者派遣業	988	420	1,158	470	▲ 14.7	▲ 10.6	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	450	430	349	323	28.9	33.1	
合計	23,038	21,338	23,594	21,692	▲ 2.4	▲ 1.6	
事業所規模別	29人以下	14,119	13,067	14,920	13,755	▲ 5.4	▲ 5.0
	30~99人	6,080	5,603	5,672	5,311	7.2	5.5
	100~299人	1,914	1,783	2,125	1,852	▲ 9.9	▲ 3.7
	300~499人	351	318	378	308	▲ 7.1	3.2
	500~999人	221	216	297	270	▲ 25.6	▲ 20.0
	1000人以上	353	351	202	196	74.8	79.1

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。



## 有効求人倍率の推移

### 有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98
平成18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
平成19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.18	1.13	1.16
令和4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.28	1.31
令和5年	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29							

### 有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	1.12	1.15	1.16	1.16	1.14	1.13	1.12	1.13	1.13	1.13	1.14	1.17	1.14	1.17
平成18年	1.22	1.25	1.26	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.24	1.23	1.25	1.24
平成19年	1.20	1.20	1.21	1.26	1.25	1.25	1.25	1.22	1.22	1.17	1.15	1.16	1.21	1.20
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.90	0.88	0.90	0.92	0.94	0.96	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.11	1.15	1.17	1.19	1.16	1.16	1.16	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.22	1.24	1.27	1.28	1.29	1.29	1.30	1.32	1.32	1.34	1.32	1.28	1.29
令和5年	1.29	1.27	1.23	1.24	1.26	1.26	1.22							

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。

## 今月の注目ポイント



### POINT1 (有効求人倍率)

有効求人倍率(1.22倍)は、30か月連続で1倍台となり、全国値(1.29倍)を0.07ポイント下回った

### POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.18倍、中部1.29倍、西部1.12倍

東部、西部は25か月連続、中部は35か月連続で1倍を上回った

全ての地域で25か月連続で1倍を上回った

### POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(2.15倍)は、前月を0.06ポイント下回った

新規求人数(23,038人)は、前年同月3か月連続の減少

産業別新規求人数は、

「宿泊業、飲食サービス業」(1,087人)で前年同月比23.5%の減少

「サービス業」(2,738人)で前年同月比15.3%の減少

「卸売業、小売業」(3,320人)で前年同月比14.6%の増加

新規求職者数(10,151人)は、前年同月2か月ぶりの増加

### POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(1.05倍)は、全国値(1.01倍)を29か月連続で上回った

20か月連続で1倍を上回った